

職場意識改善助成金支給要領 (職場環境改善コース)

労働者災害補償保険法施行規則（昭和 30 年労働省令第 22 号）第 28 条の規定による職場意識改善助成金職場環境改善コース（以下「本助成金」という。）は、平成 29 年 4 月 4 日厚生労働省発基 0404 第 1 号厚生労働事務次官通知の別紙「職場意識改善助成金交付要綱（職場環境改善コース）」（以下「交付要綱」という。）によるほか、この要領により支給するものとする。

第 1 本助成金の対象等

1 支給対象事業主の要件

本助成金の支給対象となる中小企業事業主は、次のいずれにも該当する事業主とする。

なお、支給は 1 事業主 1 回に限る。

- (1) 労働者災害補償保険の適用事業主であること。
- (2) 資本金の額又は出資の総額が 3 億円（小売業又はサービス業を主たる事業とする事業主については 5,000 万円、卸売業を主たる事業とする事業主については 1 億円）以下である事業主又はその常時使用する労働者の数が 300 人（小売業を主たる事業とする事業主については 50 人、卸売業又はサービス業を主たる事業とする事業主については 100 人）以下である事業主であること。
- (3) 前年における、労働者の年次有給休暇の年間平均取得日数が 13 日以下であって月間平均所定外労働時間数が 10 時間以上である事業主であること。
- (4) 事業場の所在地を管轄する都道府県労働局長（以下「労働局長」という。）に職場意識改善助成金事業実施承認申請書（以下「承認申請書」という。）及び職場意識改善助成金事業実施計画（以下「事業実施計画」という。）を提出し、次のア及びイの承認を受けた事業主であること。
 - ア 事業実施計画
 - イ 所定外労働の削減や年次有給休暇の取得促進など労働時間等の設定の改善を目的とした職場環境の改善、労働時間管理の適正化、その他労働能率の増進に積極的に取り組む意欲があり、かつ成果が期待できること。
- (5) 事業実施計画に基づき、事業を実施した事業主であること。
- (6) (4) 及び (5) に基づく措置の実施の状況、成果を明らかにする書類を整備している事業主であること。

2 事業実施計画

事業実施計画には、次の事項を盛り込み、実施すること。

- (1) 実施体制の整備のための措置

次のアからウの全てを実施すること。

- ア 労働時間等設定改善委員会の設置等労使の話し合いの機会の整備

イ 労働時間等に関する個々の苦情、意見及び要望を受け付けるための担当者の選任

ウ 労働者に対する事業実施計画の周知

(2) 支給対象の事業

交付要綱第3条第1項に定める事業のいずれかを実施すること。なお、助成対象経費の範囲は、事業を実施するために、交付要綱第8条に定める事業実施期間中に実際に支出した経費について、別紙の範囲で認めることとする。

また、助成対象経費について、次のとおり支給単価等の上限を定める。

- ① 研修の講師謝礼は、1時間あたり10万円までとし、開催回数及び開催時間は、原則として1回まで、1回あたり3時間までとする。ただし、労働者数が多い、支店が点在している、交替制勤務のため等、特段の事情がある場合はこの限りではない。
- ② コンサルティングの回数は、原則として1回まで、1回あたり30万円までとする。ただし、支店が点在している等、特段の事情がある場合はこの限りではない。
- ③ 就業規則の作成・変更に係る経費は、就業規則本則20万円、その他1規程につき10万円までとする。労使協定の作成・変更に係る経費は、1協定につき2万円とする。
- ④ 就業規則の届出に係る経費は、2万円までとする。

(3) 成果目標の設定

上記(2)の事業の内容は、労働時間等見直しガイドラインに基づく次の(ア)のaからfまでのうち2つ以上を事業の目的とし、(イ)の成果目標の達成に向けたものとする。なお、a及びbについては、必ず事業の目的とすること。

(ア) 事業の目的

- a 年次有給休暇の取得促進
- b 所定外労働の削減
- c 労働者の抱える多様な事情及び業務の態様に対応した労働時間等の設定
- d 労働時間の管理の適正化
- e 労働時間等見直しガイドラインの2の(2)の「特に配慮を必要とする労働者について事業主が講ずべき措置」のイからトまでに定められた、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の付与等
- f ワークシェアリング、在宅勤務、テレワーク等の活用による多様な就労を可能とすること

(イ) 成果目標の設定

上記(ア)のa及びbについては、以下のa及びbの成果目標の達成に向けたものとする。

- a 年次有給休暇の取得促進について、労働者の年次有給休暇の年間平均取得日数を前年と比較して4日以上増加させること。
- b 所定外労働の削減について、労働者の月間平均所定外労働時間数を前年と比較して5時間以上削減させること。

3 支給対象事業主数

交付要綱第3条第1項に基づき、本助成金は、国の予算の範囲内で支給するため、支給対象事業主数は、国の予算額により制約されるものである。

第2 助成金の支給等

1 事業年度

事業実施承認を受けた日の属する年度の4月1日から3月末日までとする。

2 不支給等要件

申請事業主が、第1の1(1)から(3)までのすべての要件を満たさない場合は、事業実施承認を行わない。

また、本助成金の事業実施承認申請又は支給申請が、次のいずれかに該当する場合には、事業実施承認又は支給決定を行わない。

- (1) 申請事業主が、承認申請書又は職場意識改善助成金支給申請書（以下「支給申請書」という。）の提出日において、労働保険料を滞納している場合。
- (2) 申請事業主が、承認申請書又は支給申請書の提出日から起算して過去3年間に、労働者災害補償保険法第3章の2又は雇用保険法第4章の規定により支給される給付金について、不正受給を行った場合又は不正に受給しようとした場合。
- (3) 申請事業主又は申請事業主の役員等（事業主等が個人である場合はその者、法人である場合は、役員又は支店若しくは営業所等の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）のうちに暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）に該当する者がいる場合、暴力団員が経営に実質的に関与している場合及びこれらの事業場であると知りながら、これを不当に利用するなどしていると認められた場合。
- (4) 申請事業主が、承認申請日の前日から起算して1年前の日から支給申請日の前日までの間に賃金不払等の労働関係法令違反を行ったことが明らか（司法処分等）である場合など、当該事業主に本助成金の事業実施承認又は支給決定を行うことが適切でないと労働局長が認める場合。

第3 支給等の手続

1 事業実施の承認等

(1) 事業実施承認の申請

承認申請書には、次の書類を添付すること。

ア 事業実施計画

イ 登記事項証明書（個人事業主であって登記事項証明書がない場合は、事業主住所、代表者職・氏名等を確認できる書類）

ウ 第1の1(1)の要件に該当する事業主であることを確認するための書類（労働保険関係成立届の写又は直近の労働保険概算保険料申告書の写。労働保険事務組合委託事業主の場合、労働保険関係成立届（事務処理委託届）の写又は直近の労働保険料等算定基礎賃金等の報告の写。）

エ 第1の1(2)の要件に該当する事業主であることを確認するための書類（イの登記事項証明書、労働保険関係成立届の写等、資本金の額又は出資の総額や常

時使用する労働者の数を記載した資料)

オ 第1の1(3)の要件に該当する事業主であることを確認するための書類

カ 第1の2(2)の事業を実施するために必要な経費の算出根拠を確認するための書類(見積書等)

キ 前年度及び前々年度の労働保険料の納付・領収証書の写

ク その他、労働局長が必要と認める書類

(2) 事業実施承認申請の審査及び承認

ア 労働局長は、事業主から提出された承認申請書及び添付書類(以下「承認申請書等」という。)に不備がないか点検し、不備がないと認めた場合は、これを受理すること。

イ 労働局長は、承認申請書等について、次の事項に係る審査を行うこと。

(ア) 第1の1(1)から(3)までのいずれの要件にも該当する事業主であること。

(イ) 事業実施計画に第1の2(1)の措置及び(2)の事業が盛り込まれており、その内容が、労働時間等の設定の改善を目的とした職場環境の改善、労働時間管理の適正化、その他労働能率の増進を図るために適切なものとなっていること。

ウ 労働局長は、申請の内容を審査のうえ、交付要綱第5条第1項に基づく通知を行うこと。

2 助成金の支給等

(1) 支給の申請

交付要綱第13条第1項の改善事業を完了したときとは、事業実施計画書の内容を踏まえて改善事業を実施し、交付要綱第8条の2の評価期間(計画変更した場合は変更後の評価期間)を経過したときとする。

交付要綱第13条第1項に基づき提出する支給申請書及び職場意識改善助成金事業実施結果報告書(以下「事業実施結果報告書」という。)には、次の書類を添付すること。

ア 第1の2(1)の措置の実施に関する証拠書類(参加者名簿、議事録、周知文書の写等、各措置を実施したことが客観的に分かる資料)

イ 第1の2(2)の事業の実施に関する証拠書類(研修やコンサルティングの実施状況及びその効果に関する資料等、各事業を実施したことが客観的に分かる資料)

ウ 第1の2(2)の事業の実施に要した費用の支出に関する証拠書類(領収書等)

エ 第1の2(3)の成果目標の達成状況に関する証拠書類

オ その他、労働局長が必要と認める書類

(2) 支給の審査及び決定

ア 労働局長は、事業主から提出された支給申請書、事業実施結果報告書及び添付書類(以下「支給申請書等」という。)に不備がないか点検し、不備がないと認めた場合は、これを受理すること。なお、交付要綱第13条第1項に定める期限までに不備のない支給申請書等が提出されない場合は、交付要綱第16条第1項に定める事業実施承認を取り消す事由に該当する。

イ 労働局長は、事業実施結果報告書について、第3の2(1)のエの証拠書類によ

り、その達成状況の審査を行うこと。

ウ 労働局長は、申請の内容を審査のうえ、交付要綱第 14 条に基づく通知を行うこと。

(3) 支給の方法

本助成金の支給は、労働局長が、支給決定額を承認申請書に記載された金融機関の口座に振り込むことによって行う。

第 4 関係書類の提示及び監査

労働局長は、本助成金の支給事務の適正な運営を確保するために必要と認めるときは、所属の職員に、支給対象事業主に対して、関係書類の提示を求めさせ、又は監査させることができる。

第 5 調整

申請事業主が、同一年度に、同一の措置内容に対して、国又は地方公共団体から他の補助金（間接補助金を含む。）の交付を受けている場合には、本助成金の支給を受けることはできない。

同一年度に、職場意識改善助成金の他のコースとの併給はできない。

第 6 助成金の経理

事業実施の承認を受けた事業主は、交付要綱第 19 条第 1 項に基づき、改善事業の実施に要した費用の支出の状況を明らかにするため当該事業主の一般の事業経費の会計とは区分して特別の会計整理を行うこと。

さらに、本助成金の支給を受けた事業主は、上記の証拠書類及び成果目標の達成状況に関する証拠書類の控えを本助成金の支給を受けた日の属する年度の翌年度の初日から起算して 5 年間整理保管すること。

附則 この要領は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

改正 平成 21 年 4 月 1 日 一部改正。

改正 平成 22 年 4 月 1 日 一部改正。

改正 平成 23 年 4 月 1 日 一部改正。

改正 平成 24 年 4 月 2 日 一部改正。

改正 平成 25 年 5 月 15 日 一部改正。

改正 平成 26 年 4 月 1 日 一部改正。

改正 平成 27 年 4 月 10 日 一部改正。

改正 平成 28 年 4 月 1 日 一部改正。

改正 平成 29 年 4 月 4 日 一部改正。

(別紙) 事業で認められる経費

1 経費区分	2 内容
謝金	専門家謝金
旅費	専門家旅費、職員旅費
借損料	機器・設備類、ソフトウェア等のレンタル、リース等の費用、ICTを利用したサービスの利用料（リース料、レンタル料、サービス利用料等に含まれる諸経費）
会議費	会議の費用（会場借料、通信運搬費含む）
雑役務費	研修等受講料、 機器・設備類、ソフトウェア等の保守費用
印刷製本費	研修資料、マニュアル等作成の費用
備品費	図書、ICカード、自動車（乗用自動車等を除く）等の購入費用、ソフトウェア等の購入、改良等の費用（設定費用、社員等に対する研修費用を含む）
機械装置等購入費	機器・設備類の購入、改良等の費用（設定費用、社員等に対する研修費用を含む）、機器・設備類の設置、撤去等の費用
委託費	調査会社、コンサルタント会社、システム開発会社等への委託費用

上記助成対象経費のうち、以下については対象経費から除くものとする。

- ① 乗用自動車等（乗車定員10人以下の自動車であって、貨物自動車等及び特殊用途自動車等以外のものをいう）の購入費用
- ② パソコン、タブレット、スマートフォンの購入費用（特定業務専用のシステム（POSシステム、会計給与システム等）に組み込まれて用いられ、汎用ソフトを使用してはならない仕様の端末及びシンクライアント端末は助成対象として認める場合がある）
- ③ 事業実施承認の日より前に開始した事業に係る費用
- ④ 社会保険労務士事務所等の専門的知識を有する事業所であって、自ら取組が可能な事業に関する費用
- ⑤ 法令等で義務づけられ、当然整備すべきとされているにも関わらず義務を怠っていた場合における、当該法令等で義務づけられた制度の策定等に係る費用
- ⑥ 社会通念上、助成が適当でないと都道府県労働局が判断したもの